

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に係る 国土交通省関連施策について

令和3年7月19日

1. セキュリティの万全と安心確保

- 東京2020大会に向けたテロ・セキュリティ対策 …… 1
- 東京2020大会に向けた海上保安分野の取組 …… 2
- 安全・安心なサイバー空間の確立の促進 …… 3
- 大会を支える首都直下地震対策等の推進 …… 4
- 台風等に備えた水害対策の強化 …… 5
- 東京2020オリンピック・パラリンピック湯水対応 …… 6
行動計画について
- 台風等に備えた臨海部防災機能の強化 …… 7
- 気象情報の提供による大会運営の支援等 …… 8

2. アスリート等の円滑な輸送・外国人受入

- 首都圏空港の機能強化 …… 9
- 大会期間中のバス・タクシーの活用について …… 10
- 東京2020大会の選手村における自動運転 …… 11
車両の活用
- 道路輸送インフラの整備 …… 12 13
- 東京港のゲート前交通混雑の解消と港湾 …… 14 15
物流確保に関する取組
- 物流TDMの取組による交通混雑緩和 …… 16
- 東京2020大会の機会を活用した …… 17
訪日プロモーションの展開
- 東京2020大会後も見据えた …… 18
訪日プロモーションの展開

- 水辺環境の改善 …… 19
- 船を活用した快適な移動環境の整備推進 …… 20
- 東京湾における海の再生 …… 21
- 国際都市にふさわしい景観創出等のための …… 22
無電柱化の推進
- 歩きたくなる街の形成 …… 23
- 東京2020大会後も見据えた訪日外国人旅行者 …… 24
の快適でストレスフリーな旅行環境整備
- 東京2020大会後も見据えた訪日外国人旅行者 …… 25
の安全・安心の確保
- 高速道路ナンバリング・英語表記 …… 26

3. 暑さ対策・環境問題への配慮等

- アスリート・観客の暑さ対策の推進 …… 27 28

4. ユニバーサルデザインの街づくり・心のバリアフリー

- 東京2020大会を契機としたバリアフリー化の推進 …… 29
- 新幹線における新たなバリアフリー対策(車椅子 …… 30
用フリースペースの導入)について
- ICTを活用した歩行者移動支援の推進 …… 31

5. その他

- 東京2020大会を契機とした図柄入り …… 32
ナンバープレートの交付
- 建設分野における外国人材の活用に係る …… 33
緊急措置

○東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等に向け、公共交通機関や所管施設におけるテロ・セキュリティ対策を推進。

取組内容

(1) 分野共通の取組

- ✓ 交通機関におけるモード横断的・基礎的なテロ対処マニュアルの作成、官邸に設置されている「セキュリティ調整センター」へのテロ端緒事案等の情報提供

(2) 分野毎の取組

● 航空分野

- ✓ ボディスキャナーや高性能X線検査装置等の先進的な保安検査機器の導入促進
- ✓ 令和元年9月から航空機搭乗前の保安検査を恒久的に強化等



● 海事分野

- ✓ 国際船舶・港湾保安法に基づく保安対策のほか、テロ対処訓練の実施、船内巡回警備の強化等の事業者による自主的な取組を支援



● 港湾分野

- ✓ 全国97港での国際港湾施設における保安レベルの引き上げ時を想定した保安措置の訓練の実施
- ✓ 関係者間の情報共有やテロ等発生時即座に対処するため、全国129港での「水際・防災対策連絡会議」を活用した保安の強化等

● 海上保安分野

- ✓ 海域の特性に応じた警戒要領等の策定、装備・資機材の整備による対処能力の向上等
- ✓ 海上・臨海部テロ対策協議会を活用した官民一体のテロ対策の推進

● 鉄道分野

- ✓ 旅客スクリーニング装置、危険物探知犬、防犯カメラの画像解析を通じて特定された旅客等に対し、鉄道事業者が警察と連携して手荷物等を検査
検査の法令上の根拠を明確化するため、鉄道運輸規程(省令)を改正(令和3年7月1日施行)
- ✓ 新幹線での警乗など駅や車内での巡回警備、防犯カメラによる監視の強化等



● 自動車分野

- ✓ バス車内カメラ映像を営業所でリアルタイムに確認できるシステムの整備促進、バスターミナル等において不審者等を早期に発見するための先進的な警備システムの実証実験の実施
- ✓ テロ対応マニュアルの作成、好事例の横展開、警察機関等と共同のテロ対策訓練の実施等

● 重要施設(河川・道路・公園等)分野

- ✓ 不審物等への対策・点検の強化、テロ対処訓練の実施等

(3) 課題毎の取組

● 車両突入

- ✓ レンタカー事業者への利用者の本人確認徹底等を指導
- ✓ 警察からの要請を踏まえ、観客が滞留するおそれがある主要交差点等について、防護柵やポラードを設置
- ✓ 公園管理者に対するイベント等における車両突入テロ対策の必要性の周知、取組の情報共有

● 宿泊施設

- ✓ 身元確認の徹底や住宅宿泊仲介業者等に対する適正な運営の確保の要請
- ✓ 違法民泊施設の取り締まり強化、関係機関の情報共有の推進

● サイバーセキュリティ

- ✓ 交通ISACの創設に向けた支援により、令和2年4月に一般社団法人として設立
- ✓ NISCが実施する重要サービス分野の事業者等に対するリスクアセスメントへの協力、サイバーセキュリティ対処調整センター等との連携体制構築等を推進



概要

- 海上・臨海部のセキュリティの万全と安全安心の確保に全力を尽くす。
- 海上保安庁では、① **海上警備体制の強化**、② **海上活動の安全対策の強化**、③ **災害等対応体制の強化**、④ **後方支援体制の強化**、⑤ **情報収集・分析の強化** の5本柱で取組を推進。
- 海域の特性に応じた**警備体制構築を検討し、警戒要領を策定するとともに、海域の特性を把握するため船舶交通・競技海域の調査等**を実施



取り組むべき課題

	Point1	Point2	Point3
大会の特徴	➢ 海上・臨海部に競技会場等が多い	➢ 緊迫化する警備情勢の中での開催	➢ 首都において開催
課題	<ul style="list-style-type: none"> 海上・臨海部の競技が複数存在 臨海部に競技会場や選手村等存在 	<ul style="list-style-type: none"> ソフトターゲットへのテロの増加 ドローン等の新たな機器の出現 	<ul style="list-style-type: none"> 物流経済の拠点となる海域における船舶交通への影響を配慮 観客、アスリート等が局所的に集まるため被害が拡大するおそれ
必要な対応	海上からのテロ攻撃への対応	新たなテロ脅威への対応	船舶交通の整流、自然災害等への対応、特性に応じた警備体制の検討

主な取組

G20大阪サミット等、過去の大規模警備の教訓・課題を踏まえつつ、関係機関と連携し、以下の取組を実施中～

1. 海上警備体制の強化

- 競技会場・臨海部重要施設等における警備体制の構築・強化
- 官民連携したテロ未然防止の取組の推進
- 水際対策の強化



旅客船における特別警戒



規制訓練



官民連携した机上訓練



ポスターによる啓発活動

2. 海上活動の安全対策の強化

- 競技会場周辺海域における航行安全対策指導
- 小型船舶関連団体等との連携強化、協力体制の確立
- マリーナや通航船舶等の実態調査を踏まえた官民一体となった広報活動の実施

航行安全対策指導



3. 災害等対応体制の強化

- 災害等対応能力の向上・訓練等の実施
- 関係機関との連携強化の推進



救助の状況

4. 後方支援の強化

- 職員の暑さ対策
- 船艇・航空機への支援

GBに設置するオーニング



航空機の整備作業



5. 情報収集・分析の強化

- 国内外の情報収集・分析等
- 警備対象海域の詳細データの収集・整理・警備用参考図の作製等

H30.10 NHK

海保が調査調査

11月25日放送



サーフィン会場における水路測量

■ 所管する重要インフラ分野（航空、空港、鉄道、物流）等に対するサイバーセキュリティ対策として以下に取り組む。

① 重要インフラ分野の安全ガイドラインの活用の促進

・当省作成の「各分野における情報セキュリティ確保に係る安全ガイドライン」について、再度、重要インフラ事業者へ周知し活用を促進。

② 重要インフラ分野の事業者等による情報共有等の体制である「一般社団法人交通ISAC（注1）」との連携・協力

（注1） Information Sharing and Analysis Centerの略。サイバーセキュリティに関する情報収集や、収集した情報の分析等を行う組織。

・創設に向けた支援を行い、2020年4月に一般社団法人として設立した交通ISACと連携・協力し、サイバー攻撃等に関する情報共有網の拡充を推進。

③ 重要インフラ以外の分野への対策

・重要インフラ事業者以外の空港・空港ビル事業者用、及びフェリー・旅客船事業者用として情報セキュリティ対策のチェックリストを新たに作成し、活用の促進に向け業界団体へ周知。

■ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたサイバーセキュリティ対策として以下に取り組む。

① 内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）が実施する重要サービス分野（注2）事業者等に対するリスクアセスメントへの協力

（注2）大会運営に影響を与える可能性があるサービス分野を選定。国土交通省関係は、航空、空港、鉄道、物流、高速道路、バス、下水道、道路・海上・航空交通管制、緊急通報、気象・災害情報、旅行、会場（ホテル）の12分野。

② サイバーセキュリティ対処調整センター（注3）と情報セキュリティインシデント発生時の情報共有体制の構築を促進

（注3）大会期間中のサイバーセキュリティに係る情報共有等を担う中核的組織として2019年4月に発足（事務局はNISC）。

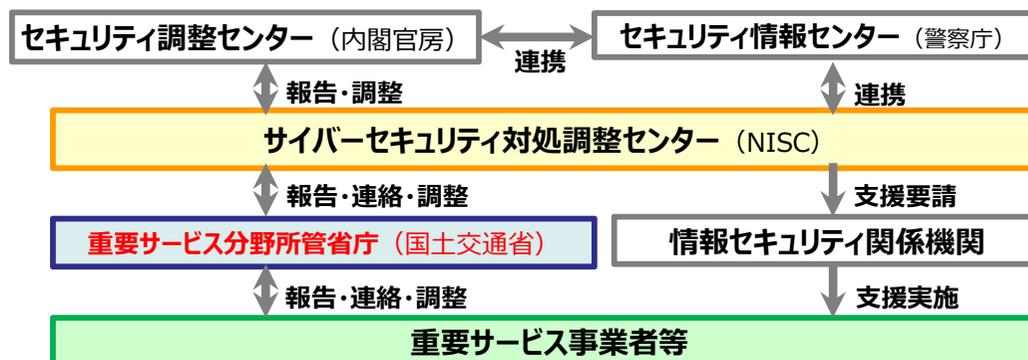
③ 大会に必要なサービスの提供を担う事業者への対策

・宿泊施設、バス、バスターミナル、タクシー、鉄道事業者用の情報セキュリティ対策のチェックリストを更新し、活用の促進に向け業界団体へ再周知。

（一社）交通ISACのイメージ



サイバーセキュリティ対処調整センター等との連携体制



大会を支える首都直下地震対策等の推進

- 東京2020大会の開催を一つの目標として、**各対策の推進に全力で取り組むためロードマップをとりまとめ**。
- 上記や近年の地震対応等を踏まえ、**国土交通省首都直下地震対策計画を2019年1月に改定**。

ロードマップの概要

構成	1. 東京2020大会の開催をどう支えるか	2. 首都直下地震における国土交通省のミッションと主な対応	ロードマップ数 53
主なロードマップ	<ul style="list-style-type: none"> ・旅行者の安全確保のための情報提供や避難誘導等 ・大会会場や会場までのインフラ被害を軽減する ・迅速な復旧活動を行う ・会場等への交通手段の迅速な確保 ・安全を確保するための避難対策 等	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅・建築物の耐震化 ・列車や航空機の安全対策 ・国土交通省の総合力を活かした災害支援物資等の輸送 ・海岸・河川堤防等の整備、水門等の確実な操作等 ・あらゆる手段による迅速なインフラ復旧 等	



ロードマップ例

○旅行者の安全確保のための情報提供や避難誘導等

2018年度に「Safety tips」の共通APIの公開を実施



「Safety tips」を活用している様子

(改善) 熱中症情報

- ・熱中症解説
- ・対応フローへの遷移

(改善) 医療機関情報

- ・各都道府県外国人受入可能な医療機関情報
- ・約900件



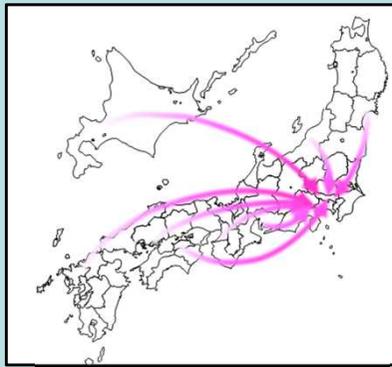
「旅行業界のための旅行安全マネジメントのすすめ」パンフレット

「Safety tips」の主な機能向上項目

○迅速な復旧活動を行う

2017年度にICTの導入、適正配置や充実

TEC-FORCEの動員計画



TEC-FORCE及び災害対策用機械を「最大限動員し、TEC-FORCE活動を展開

○関係機関と連携した実動訓練の実施



自衛隊と連携した訓練



救助訓練

○ICT技術の活用



ドローンを活用した被害状況調査



レーザー計測

- **東京2020大会組織委員会の具体的な実施内容や政府全体の対策等と整合**を図りながら、国土交通省の総力を挙げて対応し、首都地域の防災対策に万全を期す。

台風等に備えた水害対策の強化

- 局所的に低い堤防の嵩上げや水門等の耐震対策等を推進。沿川住民約300万人の安全性を向上させるとともに、地下鉄など交通網の浸水リスクを低減。
- 局地的な大雨等に対応するため、貯留施設等の下水道整備を支援。
- 氾濫が発生した場合でも、排水ポンプ場を確実に稼働させるため、耐水化対策を推進。
- 荒川下流域の浸水想定区域内の全市区を対象とした多機関連携型の水害対応タイムラインの試行版を運用中。

主な水害対策実施箇所

【凡例】

荒川の対策

- 高潮堤防の整備区間 —
- 橋梁部の堤防整備箇所 —
- 堤防の耐震対策区間
- 排水機場の耐水化箇所 ●
- 水門等の耐震対策箇所 ■
- 堤防強化対策箇所

隅田川、中川、旧江戸川の対策

- 堤防の耐震対策区間
- 水門等耐震対策区間
- 排水機場耐震対策箇所

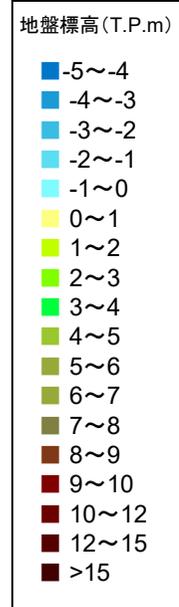
下水道整備箇所 ●



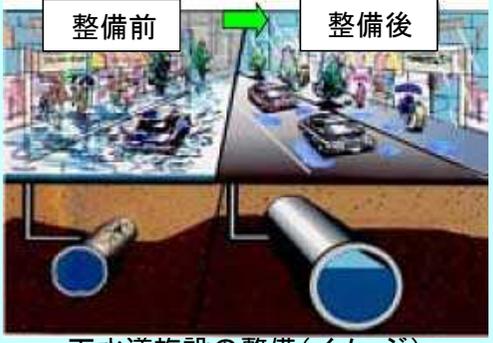
【完了箇所凡例】

- 堤防の整備完了
- 水門・機場の対策完了
- 下水道施設整備完了

※令和3年3月末時点



大規模地下街を有する銀座駅地区等において、貯留施設等により、75mm/hの降雨に対する浸水安全度向上



下水道施設の整備(イメージ)

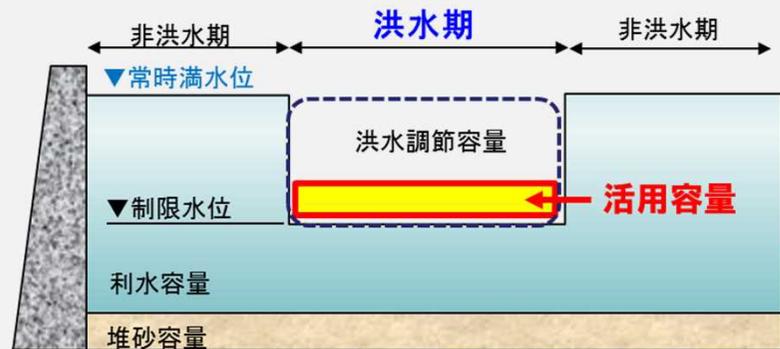
※実施箇所及び対策区間については、照査の結果変わらうる可能性がある。
 ※堤防の耐震対策区間については、精査により一部見直している。

- 水の安定的な供給に万全を期すため、国土交通省関東地方整備局が主体となり、国・1都6県等による「東京2020オリンピック・パラリンピック渇水対策協議会」を設立し、令和元年8月26日に「東京2020オリンピック・パラリンピック渇水対応行動計画」を策定。
- 本計画では、ハッ場ダムの完成と運用開始(令和2年4月1日)や、利根川・荒川水系等におけるダムの洪水期における弾力的管理等により、利根川水系ダム群の総利水容量に対し、気象等に左右されるが最大で約2割相当を増加させる効果を想定。

水資源の確保対策(例)

<大会までに実施・準備し、期間中に水不足が発生した場合等に実施>

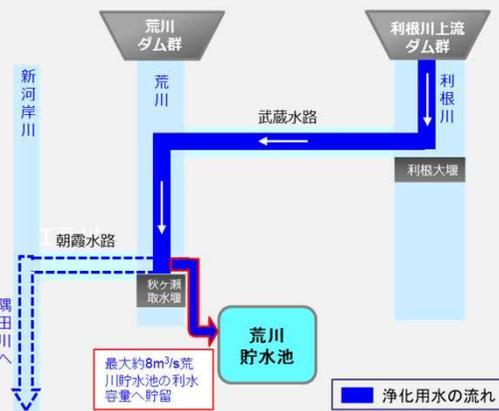
例1 洪水期におけるダムの弾力的管理



例3 武蔵水路等の新たな運用

<融雪期の利根川の余剰水を活用した結果、荒川貯水量が回復>

・余剰水のうち最大約8m³/sを荒川貯水池の利水容量へ貯留



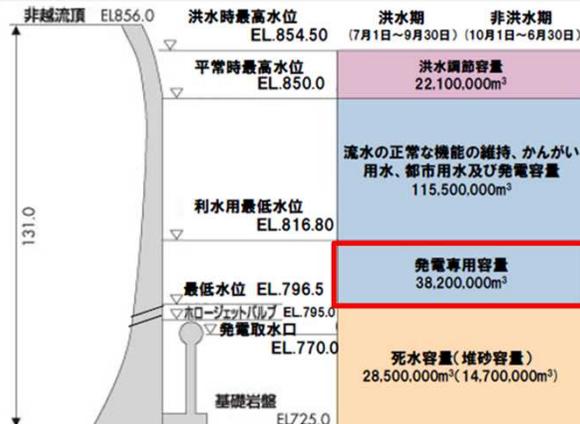
<大会までに実施(令和2年4月1日運用開始)>

例2 ハッ場ダム完成・運用開始



例4 ダムの用途外容量の活用の要請

(矢木沢ダム)



継続的な供給の確保対策(例)

<期間中に水不足が発生した場合等に実施>

例1 全国の水道事業者からの給水支援



東日本大震災での避難所における応急給水の状況

例2 節水広報



国土交通省 圏原ダム管理支所 @mit_sonohara_D · 2016年6月15日
 【圏原便り】本日の圏原ダム周辺の天候は曇りです。ダムの貯水率は13日16時時点で15.5%でしたが、15日16時時点で18.7%となっています。引き続きの節水のご協力をお願いいたします。
 写真：圏原橋からダム方向を撮影(11時頃)



平成28年渇水でのSNSによる節水啓発

台風等に備えた臨海部防災機能の強化

- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の競技の多くは、東京の臨海部において実施予定。
- 台風時の高潮対策等として、臨海部に来訪する選手及び関係者等の安全を確保するための海岸保全施設を整備し、臨海部の防災機能の強化を推進。

※東京都オリンピック・パラリンピック準備局ホームページを基に国土交通省港湾局作成



- 選手村
IBC/MPC (国際放送センター/メインプレッセンター) : 東京ビッグサイト
- ⑧有明アリーナ(バレーボール(バレーボール))
 - ⑨有明体操競技場(体操)
 - ⑩有明アーバンスポーツパーク(自転車競技(BMX)、スケートボード)
 - ⑪有明テニスの森(テニス)
 - ⑫お台場海浜公園(水泳(マラソンスイミング)、トライアスロン)
 - ⑬潮風公園(バレーボール(ビーチバレーボール))
 - ⑭青梅アーバンスポーツパーク(バスケットボール、スポーツクライミング)
 - ⑮大井ホッケー競技場(ホッケー)
 - ⑯海の森クロスカントリーコース(馬術(総合馬術・クロスカントリー))
 - ⑰海の森水上競技場(カヌー(スプリント)、ボート)
 - ⑱カヌー・スラロームセンター(カヌー(スラローム))
 - ⑲夢の島公園アーチェリー場(アーチェリー)
 - ⑳東京アクアティクスセンター(水泳(競泳、飛込、アーティスティックスイミング))
 - ㉑東京辰巳国際水泳場(水泳(水球))

※⑮⑯は、高台にあるため、浸水が想定されない箇所。
※防護ラインは主な海岸保全施設の位置を示したもの。

東京2020大会の競技場等と海岸保全施設の位置

【東京港海岸の海岸保全施設整備】
○東京港海岸保全施設整備計画に基づく海岸保全施設の整備を防災・安全交付金により支援。



防潮堤(東京港海岸)



内部護岸(東京港海岸)

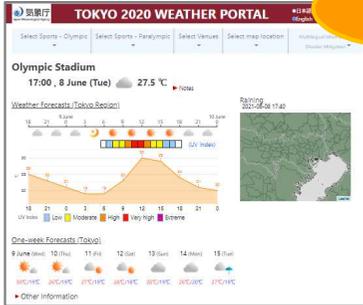
気象情報の提供による大会運営の支援等

- ポータルサイトの開設等により、暑さや台風等の情報も含む天気や防災に関する情報を分かりやすく提供。
- 気象情報等を東京2020大会組織委員会等にきめ細やかに提供し、大会の円滑な運営に貢献。
- 大会は暑さの厳しい時期に開催されることから、暑さ対策に資する情報を適時的確に発表。

ポータルサイト等による情報提供

○ ポータルサイトによる情報発信

- 大会期間中、競技が行われる各地の気象情報をポータルサイトにより発信



R1.7
公開

ポータルサイト

○ 多言語による情報提供の強化

- 天気予報（暑さへの注意を含む）、気象警報、津波警報等の防災気象情報を15言語で提供。各情報の意味や取るべき行動もあわせて解説



R1.7
公開

多言語版ホームページ

大会の円滑な運営の支援

○ 大会組織委員会との連携

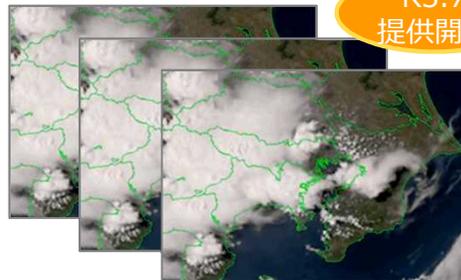
- 東京2020大会組織委員会「気象情報センター」に気象庁職員を派遣
- 東京2020大会組織委員会と連携し、大会関係者に情報提供を行うことにより円滑な大会運営等を支援

H30.10
より派遣



R3.6
運用開始

競技会場ごとの詳細な気象予測資料の提供



R3.7
提供開始

暑さ対策

○ 熱中症に関する情報発表

- 熱中症関連情報をまとめた英語版ポータルサイト等による情報発信
- 8日先以降の地点ごとの最高/最低気温等を「2週間気温予報」として提供
- 詳細な気温分布予報の提供
- 環境省と連携して、熱中症の危険性が極めて高い暑熱環境が予測される際に対策を促す「熱中症警戒アラート」を提供

運用中



日英2言語によるポータルサイト



2週間気温予報

